

能登半島地震

被災地へ

職員派遣



1月1日に発生した能登半島地震の被災地を支援するため、愛知県の各自治体から石川県志賀町へ職員の派遣をおこなっていました。

大口町は2月4日から派遣を開始し、6月現在で7名の職員を志賀町へ派遣しました。そのうちの3名の職員に現地の様子を伺いました。



支援の期間

3月18日（月）から23日（土）

支援の内容

住家等の被害認定調査業務（第一次調査）

現地で感じたこと

数多くの倒壊・被害建物や道路のひび、陥没等現地の被害状況を目の当たりにし、調査に赴いた際には、志賀町住民の方から当時の状況についてお話を聞き、改めて地震の怖さを痛感しました。

一方で、こんな状況の中でも、調査にきた職員を気遣い、「遠くからありがとう」と声をかけ励ましていただき、志賀町住民の方の人の良さ、温かさを感じました。

また、調査に行くと、調査該当者の近所の方が集まってきて気にかけていたり、その場で近所同士のおしゃべりが始まったりする姿をみて、向こう三軒両隣の精神が深く根差した地域であることを感じ、災害時には普段からの地域コミュニティティー力が活かされることを実感し、現在の職務において考えさせられる部分が多くありました。最後に、志賀町税務課職員は、復興に向けて週6日の勤務で職務の遂行にあたっておられました。ま

た、6月に、再度大きな地震があり、復興までの道のりはまだまだ長いものと思われませんが、一刻も早い復興を願っています。

支援の期間
4月1日（月）から6日（土）

支援の内容

住家等の被害認定調査業務（二次調査）

現地で感じたこと

現地では、被災家屋内部の被害状況調査に従事しました。現に生活をしている居宅にお邪魔し、一部屋ずつ内部の様子を確認する作業でした。この調査は、全壊、半壊等の被害状況を評価することになります。外観ではそれほど被害がないように見受けられても、実際に内部の様子を見ると、柱に亀裂が入っていたり、壁が剥がれ落ちていたり、襖が開かない等、外観ではわからない痛々しい被害状況を目の当たりにしました。家屋被害の大小に関わらず、自らの住宅に被害があれば大きな負担になっていると思います。そんな中でも、現地の方々は私たち派遣職員を温かく迎えてくださりました。1日でも早く日常を取り戻せるよう私ができることに取り組もうと

感じました。

支援の期間

5月6日（月）から11日（土）

支援の内容

住家等の被害認定調査業務（二次調査）

現地で感じたこと

発災から4か月後の被災地入りでしたが、被災家屋の解体撤去がほとんど進んでいない状況で、1月1日から時間が止まっていると感じました。能登半島全体からの人口流出が激しく、単純な復興の考え方では地域は元に戻らないと感じました。能登全体で人を惹きつける新たな核となるものが必要だと思えます。国と石川県が中心となり「創造的復興」を目指しています。大変な状況の中でしたが、現地の方々は地元を愛し、この場所生きていくという強い信念を感じました。

